








情報通信産業の経済動向報告(2009年第3四半期[7~9月期])

景況感は2期連続で改善。情報通信製造業の生産・在庫ともに改善し、設備投資も改善、情報通信関連の消費支出は増加した。一方、情報通信関連の物価は下落が継続。

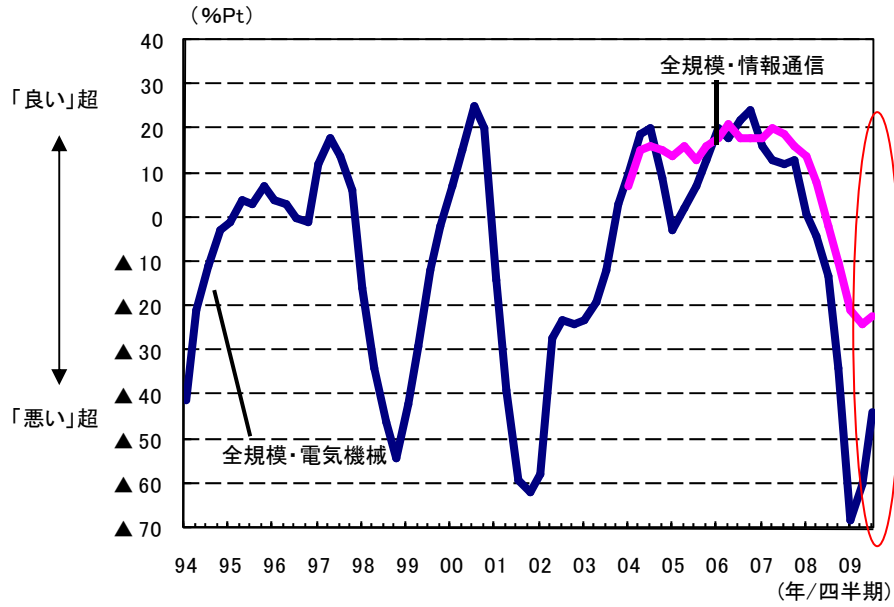
○ 経済動向のポイント

	方向	コメント
景況感		電気機械業(テレビ、半導体等のメーカー)の景況感は-44%ptとなり前期(-60%pt)より改善し、見通しも改善。情報通信業(放送業、通信業等)の景況感は、-22%ptとなり前期(-24%pt)より若干改善し、見通しもやや改善。通信は、9%ptと前期(3%pt)から改善した(図1)。
活動状況		情報通信製造業(デジタル家電、企業用情報関連設備等)の在庫は、前年比-26.1%となり前期(-27.2%)から減少幅が若干縮小。一方、生産は前年比-17.7%、前期(-30.1%)から大幅に減少幅が縮小した(図2)。
投資動向		情報通信関連投資は前年比-17.7%と前期(-23.3%)より減少幅が縮小。電話機・電話基地局設備等の寄与度が-1.8%と前期(-7.6%)から縮小した。また、半導体製造装置の寄与度も-6.0%と前期(-8.0%)から縮小。
雇用状況		情報通信関連業種(通信業、情報サービス業等)の雇用は前年差8万人減となり、前期(同4万人減)から減少幅が拡大。雇用者数全体に占める情報通信関連業種の割合は5.1%で前期と同程度。
消費動向		携帯電話やインターネット利用等に対する消費支出は前年比+3.5%と前期(+0.8%)より増加幅が拡大。デジタル家電の消費が伸びており(図4)、消費支出全体に占める割合が8.4%に上昇。
物価動向		デジタル家電は、携帯電話のみ前年比11.6%と増加。その他は全減少し、パソコン(ノート型)が前年比-51.8%と減少幅が大きい。全体では前年比-27.9%と減少(図5)。通信・放送受信料は、前年比-0.6%と僅かに下落。
輸出入動向		情報通信関連製品の輸出金額は、前年比-32.0%(前期-33.4%)で持ち直しているものの8四半期連続で減少。引き続き半導体等(寄与度-11.6%、テレビ・オーディオ機器等(寄与度-10.6%))が減少要因。輸入金額は、前年比-21.6%となり、前期(-25.2%)より減少幅が縮小。

(注) 矢印の上向きは「増加又は上昇」の傾向、下向きは「減少又は低下」の傾向を表す。

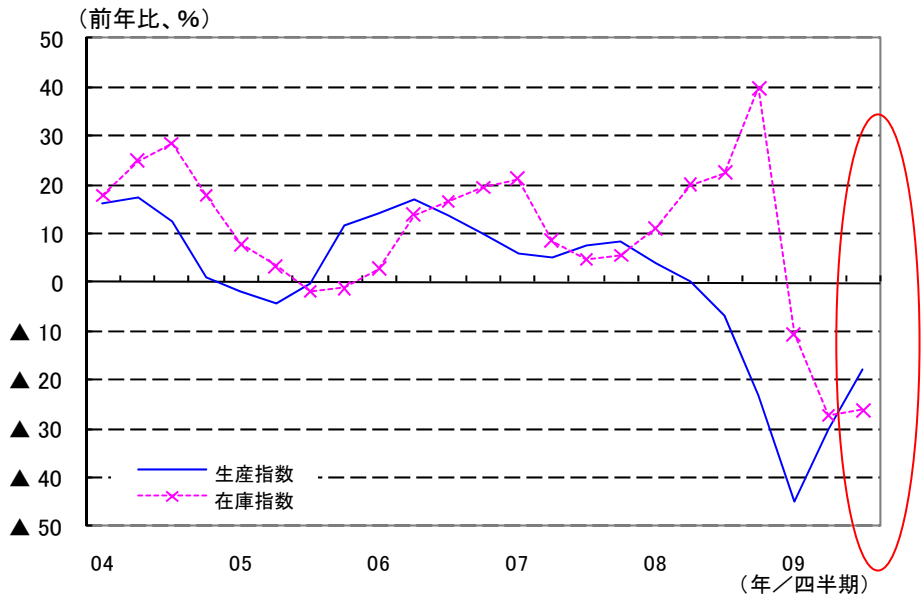
【経済動向報告:参考グラフ】

図1 情報通信産業の景況感の推移



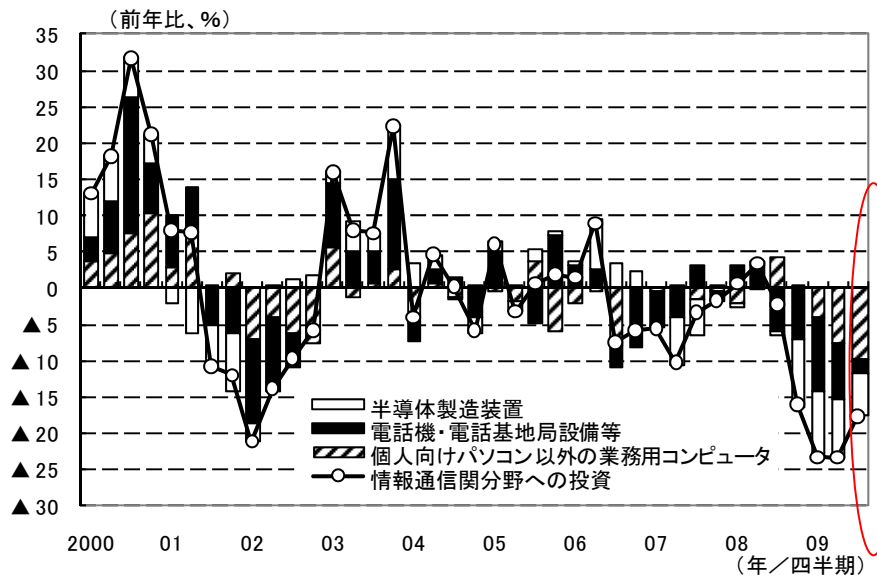
(注) 03年12月より新ベース。09年9月は09年6月調査時点の見通し
 (資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

図2 情報通信製造業の生産と在庫の推移



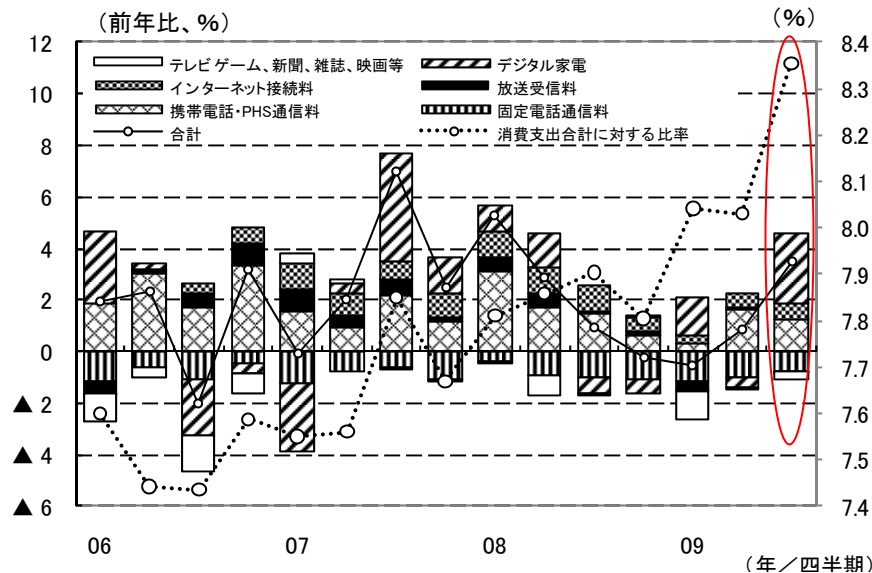
(注) 鋳工業生産、在庫指数の原係数を集計して作成
 デジタル家電・情報通信設備等の原材料は情報化関連生産財とカーオーディオ、企業で利用する通信関連設備は情報化資本財と半導体製造装置、フラットパネル・ディスプレイ製造装置、半導体・IC測定器を集計、家庭で利用するデジタル家電は、情報化関連消費財とカーオーディオ以外の民生用電子機械を集計
 (資料) 経済産業省「鋳工業指数」

図3 情報通信分野への投資動向の推移



(注) 棒グラフは、情報通信分野への投資の前年比に対する寄与度(折れ線は合計)投資額ではなく、その先行指標である受注額(民需)であり、変動の大きい電力業の受注を除いた値。情報通信分野への投資は、個人向けパソコン以外の業務用コンピュータ(電子計算機)、電話機・電話基地局設備等(通信機)、半導体製造装置の合計
 (資料) 内閣府「機械受注統計調査」

図4 情報通信関連の消費支出の推移



(注) 棒グラフは、携帯電話、インターネット接続、デジタル家電等に対する消費支出の前年比に対する寄与度(実線折れ線は合計)消費支出額は、全国、農林漁家世帯を含む、2人以上の全世帯の1ヶ月平均支出額。各系列の正式名称及び内容は、携帯電話・PHS通信料が移動電話通信料、デジタル家電が携帯電話、その他の通信機器、テレビ、ステレオセット、携帯型音楽・映像機器、ビデオセット、パーソナルコンピュータ、カメラ、ビデオカメラの合計、テレビゲーム、新聞、雑誌、映画等はテレビゲーム、音楽・映像未使用メディア、音楽・映像収録済メディア、映画・演劇等入場料、書籍・他の印刷物等の合計。固定電話通信料、放送受信料、インターネット接続量は正式名称のまま記載
 (資料) 総務省「家計調査」

図5 情報通信関連消費者物価の推移

